

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,344,188	5,357,410	23,028,978
経常利益 (千円)	358,677	308,002	2,292,133
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	221,467	190,264	1,441,246
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	238,846	202,788	1,450,950
純資産額 (千円)	7,086,913	8,121,190	8,298,972
総資産額 (千円)	12,472,661	13,243,311	13,517,106
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.59	9.91	75.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	61.3	61.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復が続いています。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も緩やかな回復が維持されると期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第177回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年7月2日公表）によると、ソフトウェア投資額は、2018年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲の継続がうかがえます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、2018年1月から5ヶ月連続で前年同月を下回っており、投資意欲の揺れが実績に反映している結果となっています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置を始めとする産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありましたが、近年では、第1四半期連結累計期間でもソフトウェア投資が概ね堅調であり、特に前第1四半期連結累計期間は好調で、本年度もその傾向が持続しています。売上高は前年同期比で0.2%増加しました。

将来の原価率改善を目指して、当連結会計年度では、従前に比べOJTに力を入れ技術力の底上げを図っています。また、外注コストが高騰していることもあり、前第1四半期連結累計期間に比べ原価率は0.9ポイント悪化しています。販売費及び一般管理費は、前年並みの売上高比率18.0%となっています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,357,410千円（前年同期比0.2%増、前々年同期比4.7%増）、営業利益は、308,995千円（前年同期比13.2%減、前々年同期比8.9%増）となり、経常利益は、308,002千円（前年同期比14.1%減、前々年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、190,264千円（前年同期比14.1%減、前々年同期比36.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,835,410千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比2.7%減、前々年同期比1.5%増）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移していますが、ソフトウェア技術者の移管の影響から、好調であった前年同期をやや下回るものの、前々年同期を上回る結果となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートしてまいりました。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わってきています。特に第1四半期連結累計期間では、例年、新卒エンジニアの稼働が研修のため低いことに加え、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向があることから、低調になる傾向がありました。しかしながら、セグメント利益について、極めて好調であった前期には劣るものの、前々期からは大きく伸ばすことに成功しています。

その結果、セグメント利益は、566,435千円（前年同期比10.7%減、前々年同期比20.1%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。事業の柱の一つである基幹システム関連の案件は、保険事業法人や金融事業法人を中心に新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注が安定しています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売など継続しております。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き順調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションの提供も順調に推移しています。

ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き底堅く成果を上げています。

新たな技術領域での取り組みも、売り上げの拡大ができ、一定の成果を出し始めています。チャットボット、RPA（Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化）といった技術領域に関して新規の受注が拡大しており、新しい事業として一定の成果が上がり始めました。Microsoft社のHoloLensやWindows Mixed Reality対応デバイスを用いたソリューション提供など、活発に取り組んでいます。

案件の取捨選択を行い、低採算の案件から好採算の案件へと移行整理することを行いつつ、エンジニアのスキルチェンジを行うため、OJTによる教育投資や外部教育の受講などを行っています。教育投資は、一時的な採算の悪化を引き起こすため、緩やかに行っておりますが、やがては高利益率体質への変革に役立つ施策であり、慎重に実施しています。前述の「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへのソフトウェア技術者の一部移管の影響もあり、好調であった前年同期をやや下回るものの、前々年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,468,844千円（前年同期比4.3%減、前々年同期比3.5%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機器からのデータ分析等の研究開発支援等、順調に推移しています。また、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械、鉄道関連向けの支援も始まり、拡大してきています。また、強みの一つである駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発も順調です。さらに、自動車故障診断サービス事業、ドライブレコーダーの販売は堅調です。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、堅調です。新規にロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発支援を受注しています。大手IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を手掛けており、ロボットビジネスが拡大しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,229,031千円（前年同期比1.7%増、前々年同期比6.7%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、137,534千円（前年同期比0.8%増、前々年同期比43.7%増）となりました。

産業機械事業

JMTでは、当期より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IOT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IOT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して増強を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も当該部門のテコ入れを行っていく予定です。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は、順調です。国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、FA化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Brige）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーも堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発にも注力しており、人員の増強もあり順調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、521,999千円（前年同期比39.3%増、前々年同期比47.4%増）、セグメント利益は55,286千円（前年同期比79.3%増、前々年同期比45.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、10,706,942千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が763,378千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、2,536,369千円となりました。これは、主として、償却が進んだことにより無形固定資産の「のれん」が32,247千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、13,243,311千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、4,753,198千円となりました。これは、主として、税金の納付が完了したことなどにより流動負債の「未払法人税等」が217,690千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、368,923千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことにより「長期借入金」が57,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、5,122,121千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、8,121,190千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が190,264千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が78,729千円減少したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことにより「自己株式」が111,577千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ソフトウェアを中心とする情報産業の他、半導体の製造支援業や工業製品の製造の支援業とその活動範囲が多岐にわたる企業群です。事業全体を通じて、総じて堅調であると考えていますが、グループ全体を通じて、まだまだ成長余力のある企業群であるとも認識しています。

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要があるものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われます。基幹システム刷新からのアプリ作成や、ECサイト構築からの事業コンサルといった、得意とする事業をいくつか安定的に運営できていることがあげられる一方で、それにとどまらず、新たな挑戦を行っていくことが重要であると考えています。前連結会計年度より引き続き、AIやRPA、Mixed Realityに対する取り組みを本格化させ、ICTによる農業支援といった、従来ITにゆかりが薄かった領域に積極的にかかわるなど、新たな挑戦を始めています。

一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。しかしながら、半導体製造自体は今後も重要な産業です。しかも、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大いにあると考えられます。製造装置の保守・メンテナンスにとどまらず、工場におけるデータの収集・保管・分析を通じて工場の高付加価値化に資する提案をする等、社会貢献できるよう、新たな挑戦を続けてまいります。当連結会計年度から、IT技術者を増強するなど新たな施策を行っています。

このような状況の下、利用価値の高い技術のさらなる蓄積が今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となることは言うまでもありません。また、技術者の採用、技術者の育成は情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通の課題となります。

当社グループでは、当連結会計年度において、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めながらも、かかる新規技術の蓄積に努めてまいります。そこで、この蓄積スピードをさらに加速させるため、当面の間、

教育投資や試験研究的活動を強化する方針です。そのため、一定程度、売上総利益率を犠牲にし、また販売費及び一般管理費が増加することが想定されます。この方針は、情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通するものです。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積に成功することが重要です。その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなることにより、そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうか、重要な要因といえます。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,535,400	19,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	19,535,400	-	881,938	-	1,265,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 321,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,208,500	192,085	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	-	-
総株主の議決権	-	192,085	-

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

２．当第 1 四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2018年 6 月30日現在の自己株式の総数は、428,337株であります。

【自己株式等】

2018年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目 1 番 1 号	321,500	-	321,500	1.65
計	-	321,500	-	321,500	1.65

（注）１．上記の他に単元未満株式として自己株式を37株保有しております。

２．当第 1 四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2018年 6 月30日現在の自己株式の総数は、428,337株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,525,171
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,176,801
商品及び製品	80,182	70,214
仕掛品	104,458	244,904
その他	419,493	689,902
貸倒引当金	45,492	51
流動資産合計	10,952,877	10,706,942
固定資産		
有形固定資産	402,701	417,040
無形固定資産		
のれん	708,108	675,861
その他	129,398	126,683
無形固定資産合計	837,506	802,544
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	158,900
その他	1,215,384	1,190,071
貸倒引当金	32,218	32,188
投資その他の資産合計	1,324,020	1,316,783
固定資産合計	2,564,228	2,536,369
資産合計	13,517,106	13,243,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	573,910
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	267,500
未払法人税等	325,749	108,058
賞与引当金	405,394	491,286
引当金	1,110	1,018
その他	1,514,910	1,731,423
流動負債合計	4,794,845	4,753,198
固定負債		
長期借入金	342,500	285,000
退職給付に係る負債	44,983	46,489
その他	35,805	37,434
固定負債合計	423,288	368,923
負債合計	5,218,134	5,122,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	5,479,454
自己株式	25,580	137,157
株主資本合計	8,257,553	8,067,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	53,943
その他の包括利益累計額合計	41,419	53,943
純資産合計	8,298,972	8,121,190
負債純資産合計	13,517,106	13,243,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	5,344,188	5,357,410
売上原価	4,025,670	4,083,739
売上総利益	1,318,517	1,273,670
販売費及び一般管理費	962,435	964,675
営業利益	356,081	308,995
営業外収益		
投資事業組合運用益	1,754	-
受取地代家賃	1,770	1,770
その他	4,303	2,144
営業外収益合計	7,827	3,914
営業外費用		
支払利息	3,857	3,501
その他	1,374	1,405
営業外費用合計	5,231	4,907
経常利益	358,677	308,002
特別利益		
新株予約権戻入益	1,845	-
その他	127	-
特別利益合計	1,973	-
特別損失		
固定資産除却損	381	4,180
出資金評価損	11,406	-
事務所移転費用	-	2,028
保険解約損	12,392	-
その他	2,116	46
特別損失合計	26,297	6,255
税金等調整前四半期純利益	334,353	301,746
法人税、住民税及び事業税	110,728	108,726
法人税等調整額	2,157	2,755
法人税等合計	112,886	111,481
四半期純利益	221,467	190,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,467	190,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	221,467	190,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,378	12,523
その他の包括利益合計	17,378	12,523
四半期包括利益	238,846	202,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,846	202,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	28,476千円	26,834千円
のれんの償却額	38,019	32,247

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	268,994	14	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年6月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式106,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が111,577千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が137,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,514	374,673	5,344,188	-	5,344,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	-	2,195	2,195	-
計	4,971,709	374,673	5,346,383	2,195	5,344,188
セグメント利益	634,617	30,829	665,446	309,365	356,081

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,835,410	521,999	5,357,410	-	5,357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,833	3,947	11,781	11,781	-
計	4,843,244	525,947	5,369,191	11,781	5,357,410
セグメント利益	566,435	55,286	621,722	312,727	308,995

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	11 円 59 銭	9 円 91 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	221,467	190,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	221,467	190,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,113,015	19,199,613

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....268,994千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月4日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。